

2023年度の業績と2024年度の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2024年5月23日

目次

1. 2023年度の業績

1. 業績サマリー
2. 売上・営業利益推移
3. 営業利益の増減益要因
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 貸借対照表
6. フリーキャッシュフロー

2. 2024年度の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想
3. 売上・営業利益推移
4. 営業利益の増減益要因
5. セグメント別売上高・営業利益
6. 株主還元・配当

3. 各セグメントの状況と取組み

1. 環境エネルギー
2. 情報通信
3. 自動車
4. エレクトロニクス
5. 産業素材

4. トピックス

1. 欧州電力ケーブル
2. 国内電力ケーブル

5. 企業価値向上に向けて

1. ROIC改善の取組み
2. キャッシュ創出力向上
3. セグメント別ROIC
4. 「五方よし」
－マルチステークホルダーキャピタリズム－

1. 2023年度の業績

1-1. 業績サマリー

(24年2月公表)

億円	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 予想	2023年度 実績	前期比 増減率
売上高	33,679	40,056	43,500	44,028	+10%
営業利益	1,222	1,774	2,150	2,266	+28%
経常利益	1,382	1,733	1,980	2,153	+24%
親会社株主に帰属する 当期純利益	963	1,127	1,200	1,497	+33%
税引前ROIC	5.8%	6.6%		7.6%	
ROE	5.7%	6.1%		7.3%	

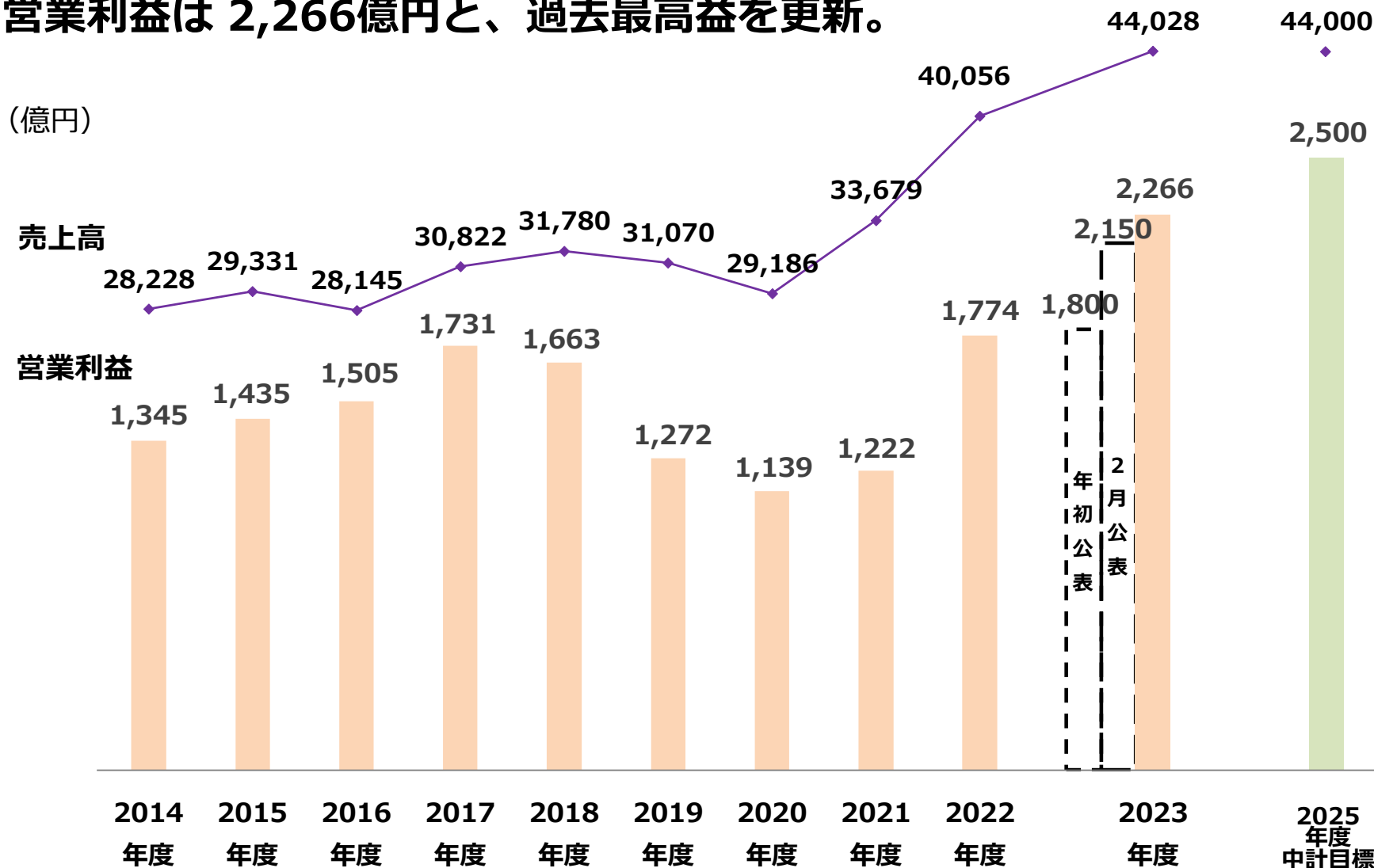
売上高は、ワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に努め、また、円安の影響もあり、**前期比10%増収**。

利益面では、徹底した生産性改善やコスト低減と売値改善に努め、**前期比増益**。
売上高、営業利益、経常利益、純利益のいずれも、過去最高を更新。

税引前ROIC、ROEとも、前期比改善。

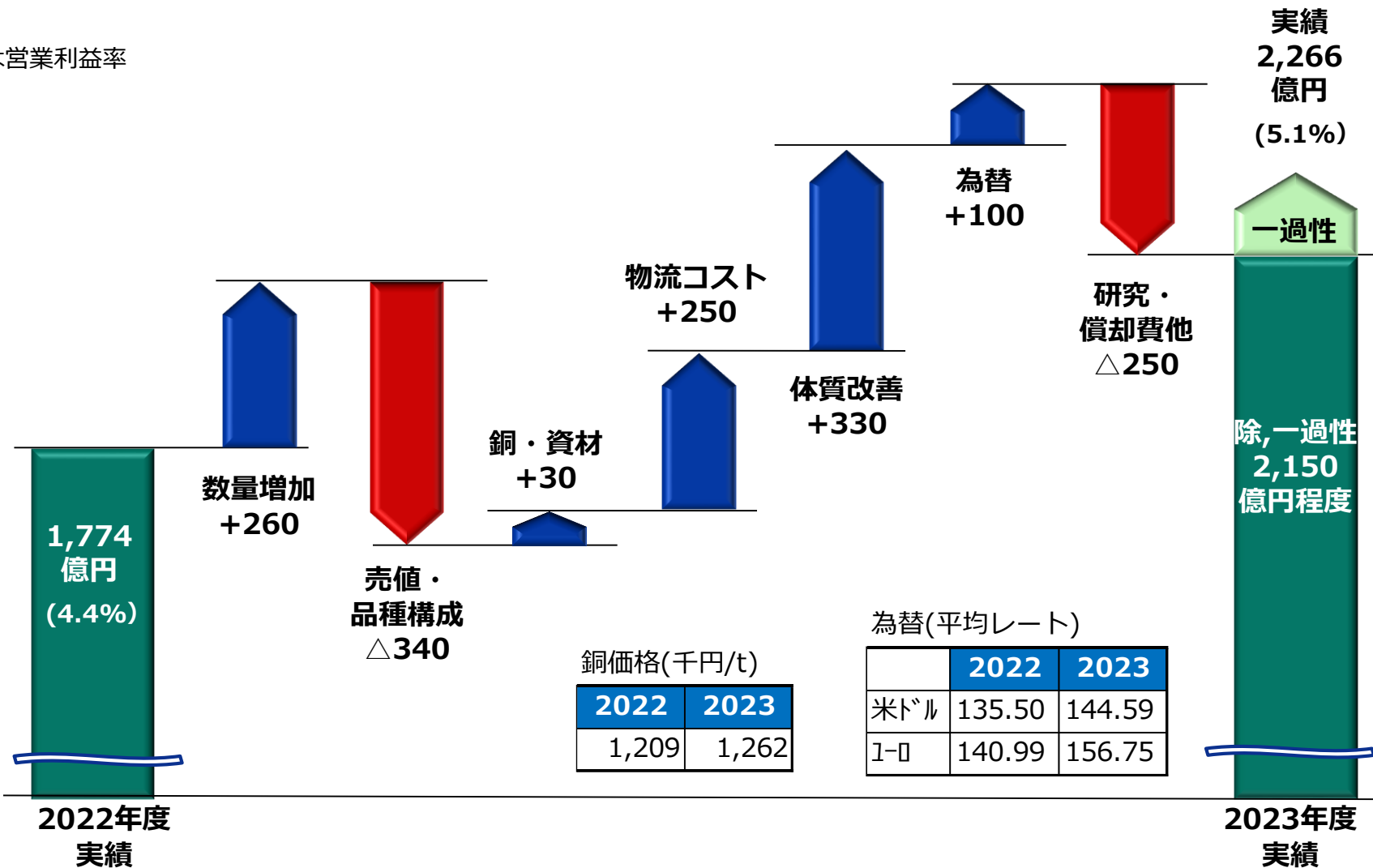
1-2. 売上・営業利益推移

売上高は 4兆4,028億円と、円安もあり中計目標を2年前倒して達成。
営業利益は 2,266億円と、過去最高益を更新。



1-3. 営業利益の増減益要因（前期比）

(%)は営業利益率



1-4. セグメント別売上高・営業利益

自動車は、自動車生産回復と生産性改善に加えて、顧客からの費用回収の集中等もあり、過去最高益を大幅に更新。（自動車セグ過去最高益：2016年度 986億円）

億円	2022年度 実績 ①		2023年度 2月公表 ②		2023年度 実績 ③		前期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	9,282	379	9,800	420	9,800	429	+517	+50	0	+9
情報通信	2,503	219	2,100	△ 40	2,061	△ 116	△ 443	△ 335	△ 39	△ 76
自動車	21,868	557	25,600	1,320	25,964	1,447	+4,096	+889	+364	+127
エレクトロニクス	3,660	383	3,500	240	3,565	293	△ 95	△ 91	+65	+53
産業素材他	3,633	240	3,500	210	3,642	211	+9	△ 29	+142	+1
合計	40,056	1,774	43,500	2,150	44,028	2,266	+3,973	+492	+528	+116

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

1-5. 貸借対照表

()内は為替影響額

億円	2023年 3月末①	2024年 3月末②	前期末比 増減②-①	億円	2023年 3月末①	2024年 3月末②	前期末比 増減②-①
現金及び預金	2,834	2,697	△ 137	営業債務	4,460	4,798	+339
営業債権	8,756	9,124	+368	有利子負債	9,604	8,015	△ 1,589 (+402)
棚卸資産	8,512	8,850	+338 (+554)	その他	4,959	6,522	+1,563
有形固定資産	10,628	10,982	+354 (+612)	負債合計	19,022	19,335	+313
投資有価証券	5,038	6,071	+1,033	株主資本	16,288	17,381	+1,093
退職給付に係る資産	1,760	3,037	+1,277	その他の包括利益累計額	2,711	4,696	+1,985
その他	2,602	2,892	+290	非支配株主持分	2,109	2,242	+133
				純資産合計	21,108	24,319	+3,211
資産合計	40,130	43,654	+3,524	負債・純資産合計	40,130	43,654	+3,524

1-6. フリーキャッシュフロー

利益増加に加えて、運転資産圧縮、設備投資の厳選実施、投資有価証券売却もあり、フリーキャッシュフローは、2,697億円の黒字を確保。

	2022年度 実績 ①	2023年度 実績 ②	前期比 ② - ①
税 前 当 期 純 利 益	1,965	2,385	+421
減 価 償 却 費	1,960	2,063	+103
運 転 資 産 の 増 減	△220	476	+696
そ の 他 営 業 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△1,053	△ 990	+63
営 業 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	2,652	3,935	+1,283
有 形 固 定 資 産 の 取 得	△1,845	△ 1,793	+51
投 資 有 価 証 券 の 売 却	438	701	+263
そ の 他 投 資 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△72	△ 146	△75
投 資 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△1,478	△ 1,238	+240
フ リ ー キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,174	2,697	+1,523

2. 2024年度の見通し

2-1. 事業環境サマリー

政治的・地政学的リスクの一層の高まりや、金融引締め長期化などにより景気下振れリスクが懸念され、事業環境は予断を許さないが、

- ✓ 環境エネルギーは、引き続き国内外で需要が堅調に推移する見通し。
- ✓ 自動車は、急激なEVシフトに調整が入るも、CASE進展の方向性に変わりは無く、また、世界自動車生産は緩やかに増加する見通し。
- ✓ 情報通信は、生成AI拡大によりデータセンタ事業者の投資が増加。



エネルギーインフラ需要、CASE、自動車生産増加、生成AI投資など、事業機会を確実に捕捉し、売上高・営業利益の過去最高更新を狙う。

2-2. 連結業績予想

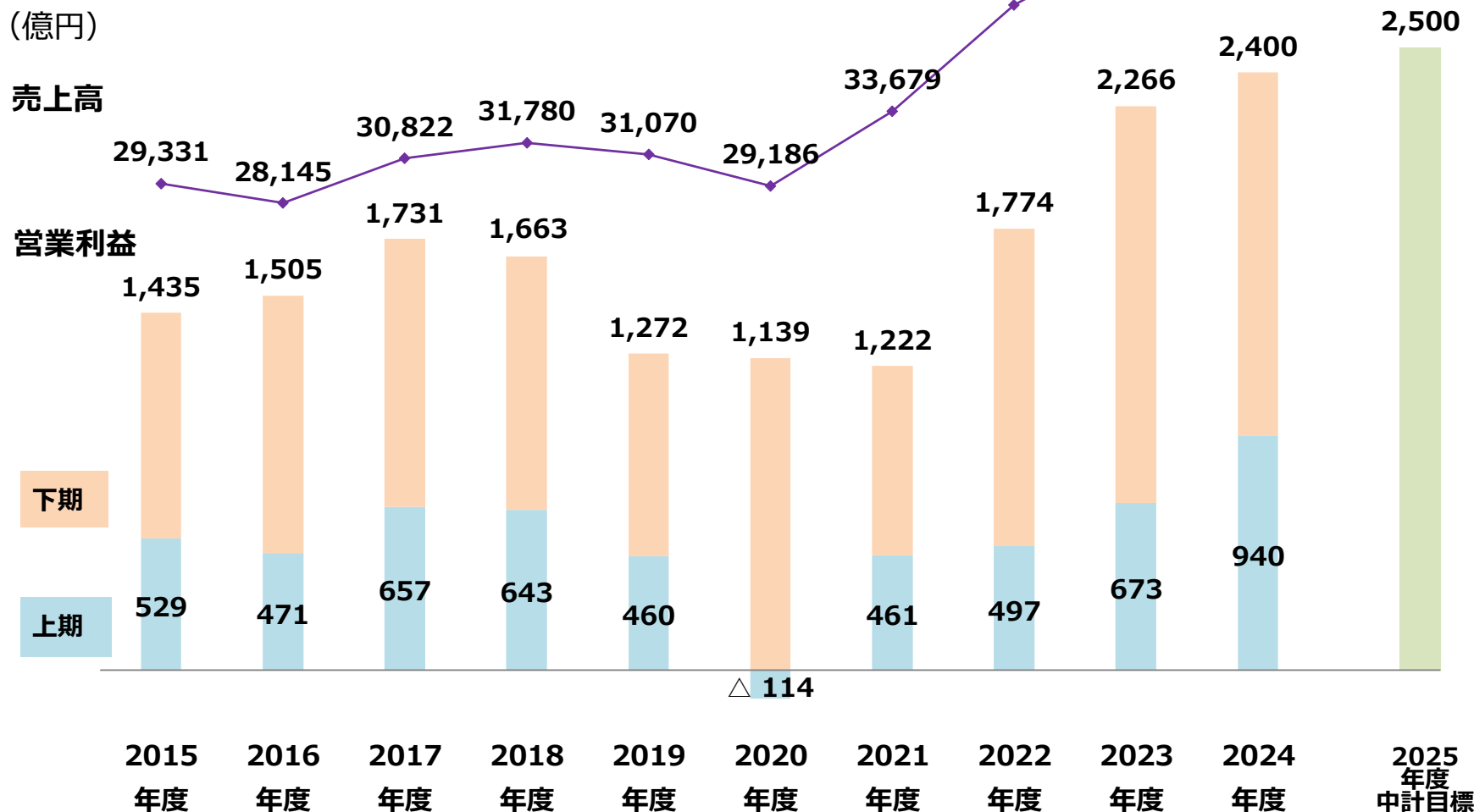
(23年5月公表)

億円	2023年度		2024年度		前期比		2025年度
	上期実績	年間実績	上期予想	年間予想	上期増減	年間増減	中計目標
売上高	20,721	44,028	21,800	45,000	+1,079	+972	44,000
営業利益	673	2,266	940	2,400	+267	+134	2,500
経常利益	608	2,153	920	2,320	+312	+167	
親会社株主に帰属する 当期純利益	267	1,497	500	1,400	+233	△97	

米ドル	145円	145円	130円
ユーロ	157円	155円	140円
銅建値	1,262千円	1,250千円	1,200千円

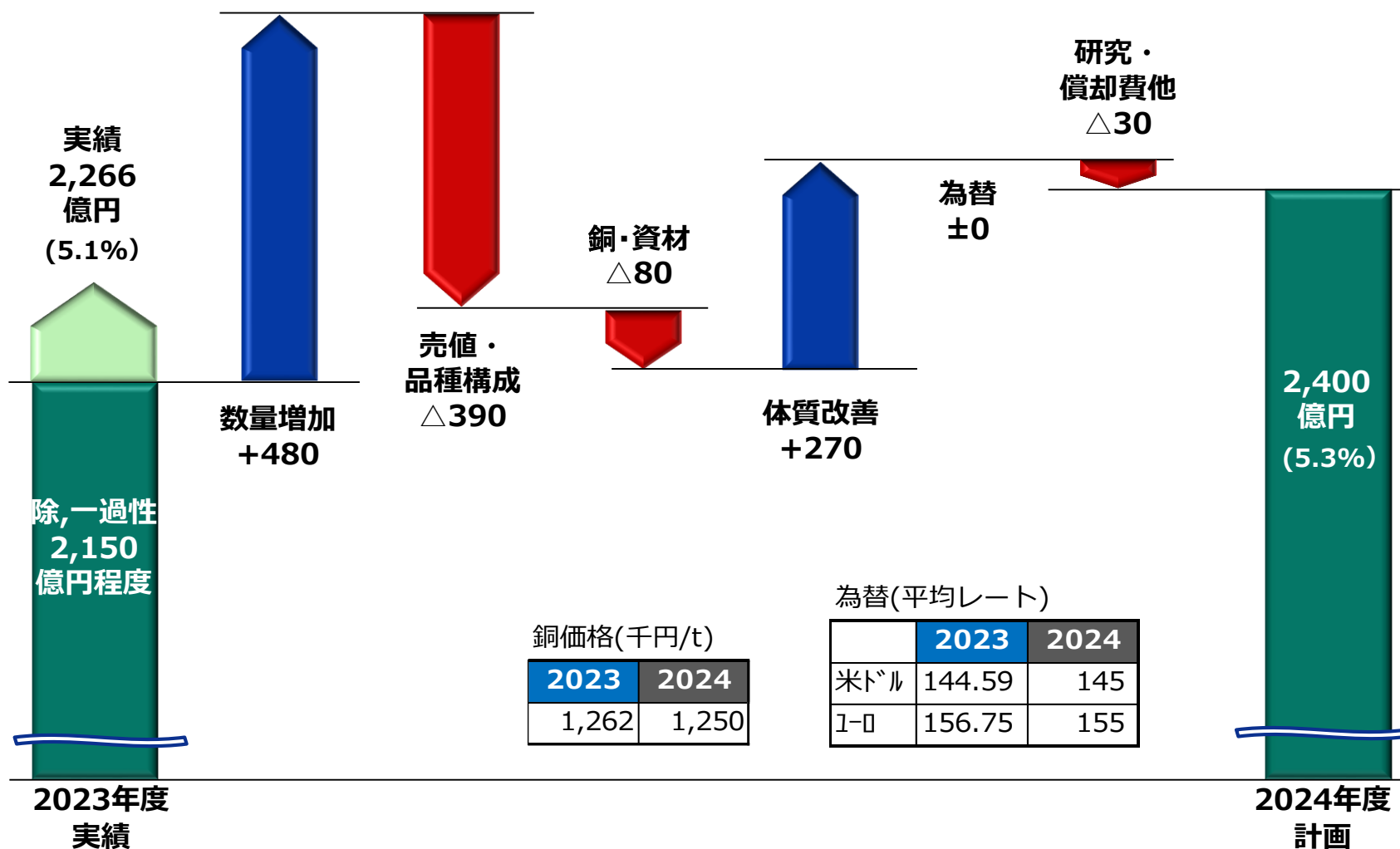
2-3. 売上・営業利益推移

24年度の営業利益は、
上期、通期とも、過去最高益更新を狙う。



2-4. 営業利益の増減益要因（前期比）

(%)は営業利益率



2-5. セグメント別売上高・営業利益

環境エネは、旺盛な需要を確実に捕捉し、中計目標の前倒し達成を狙う。

自動車は、一過性要因があった前期からは減益も、一過性影響を除くと増益。

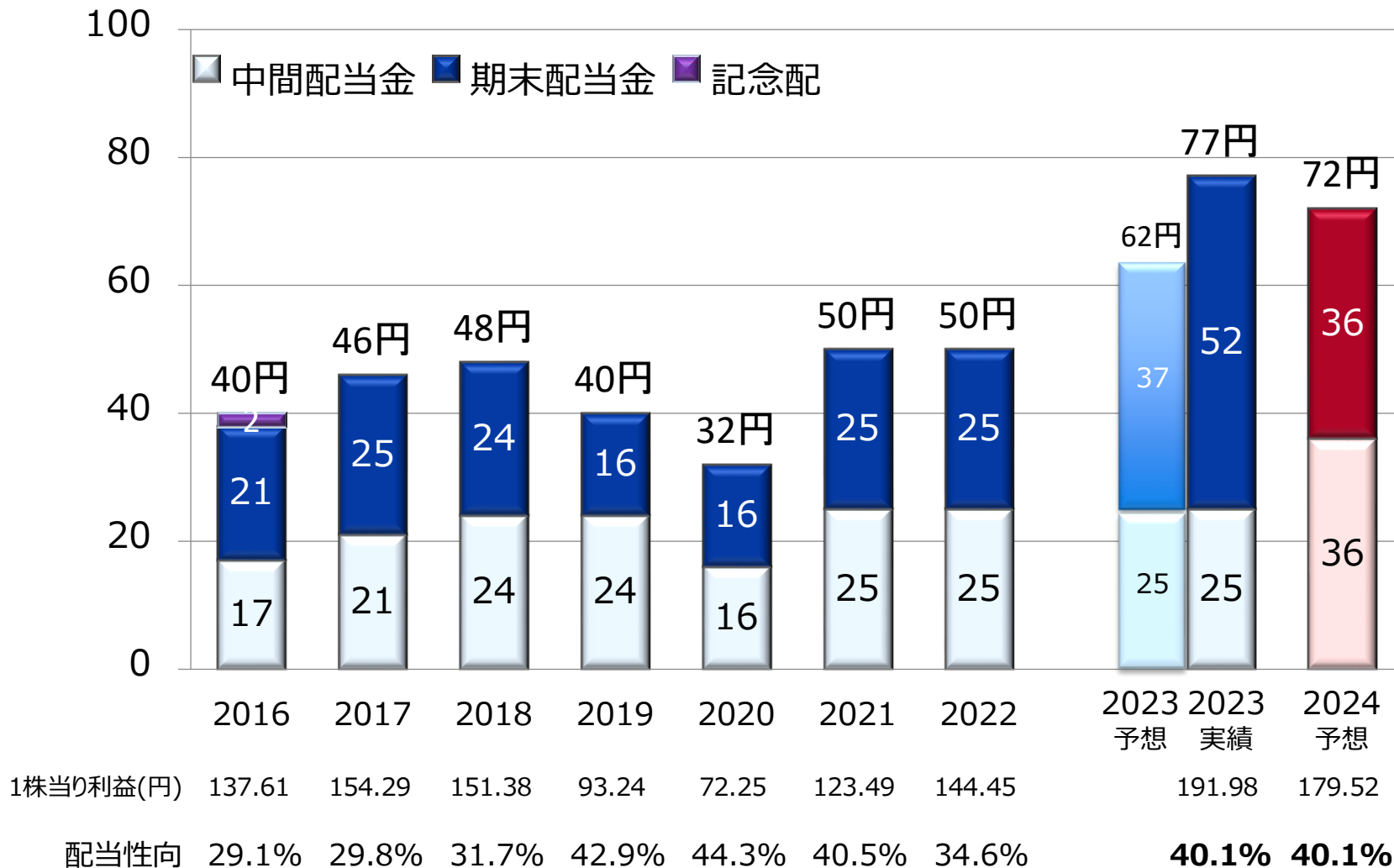
億円	2023年度		2024年度				前期比		2025年度	
	実績①		上期予想		年間予想②		②-①		中計目標	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	9,800	429	4,800	180	10,300	510	+500	+81	10,200	500
情報通信	2,061	△116	1,100	0	2,400	60	+339	+176	2,800	250
自動車	25,964	1,447	12,800	520	26,100	1,330	+136	△117	25,000	1,100
エレクトロニクス	3,565	293	1,800	120	3,500	210	△65	△83	3,600	300
産業素材他	3,642	211	1,800	120	3,700	290	+58	+79	3,900	350
合計	44,028	2,266	21,800	940	45,000	2,400	+972	+134	44,000	2,500

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

2-6. 株主還元・配当

中計目標（配当性向40%目安）に沿った配当を実施。

(円/株)



3. 各セグメントの状況と取組み

3 - 1. 環境エネルギー

左：売上高 右：営業利益（億円）

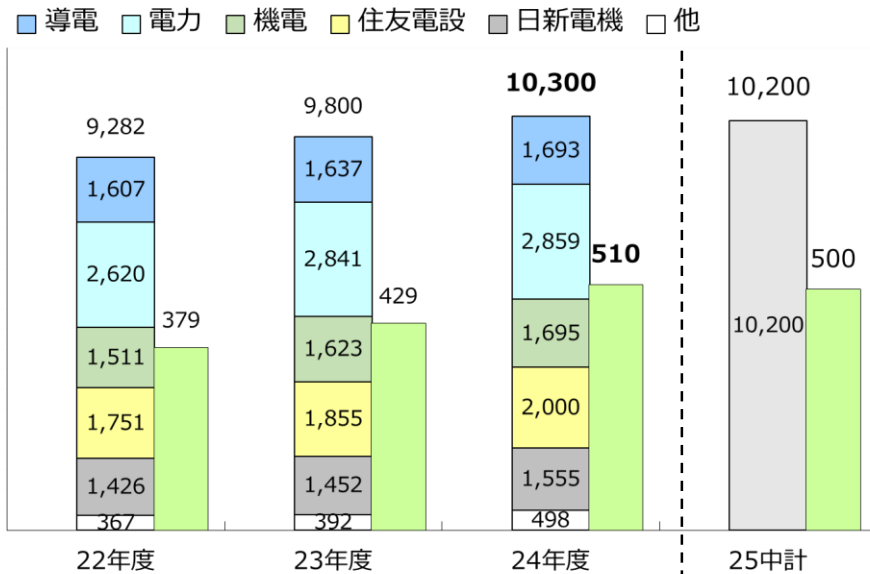
事業環境

- 脱炭素社会の進展が継続。
エネルギーインフラ、再エネ関連の投資が活況で、高圧電力ケーブル・送配電機器の需要が引き続き堅調。
- 自動車生産の増加に伴い、電動車用平角巻線の需要増加。

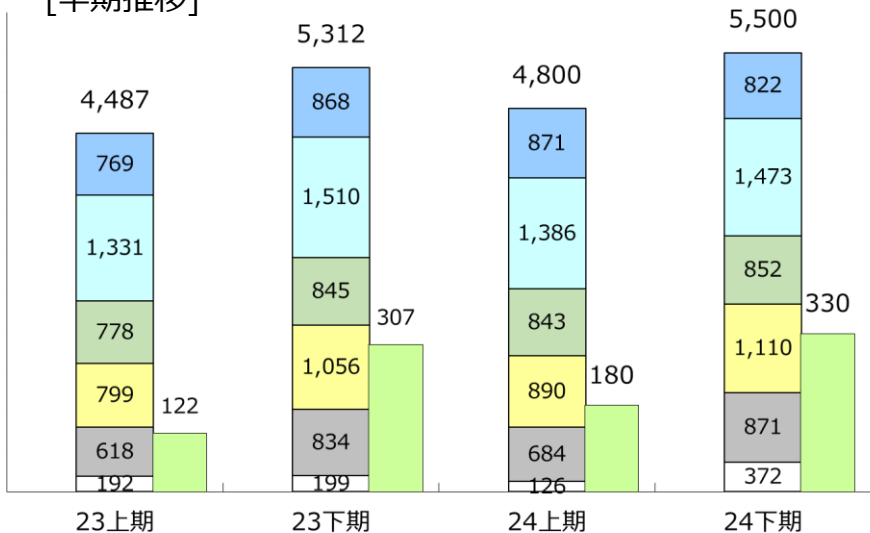
取組み事項

- ✓ 電力ケーブル(連系線、風力発電他)の受注拡大、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化
- ✓ 電動車用平角巻線のコスト低減、次世代品開発
- ✓ 日新電機との更なるシナジー創出

[年度推移]



[半期推移]



3-2. 情報通信

事業環境

- 高金利/インフレの影響により、通信キャリアの投資抑制が当面継続。(下期以降の回復を見込む)
- 生成AI需要により、データセンター投資が増加。
- データ通信量増加とともに、省電力の要求が更に高まる。

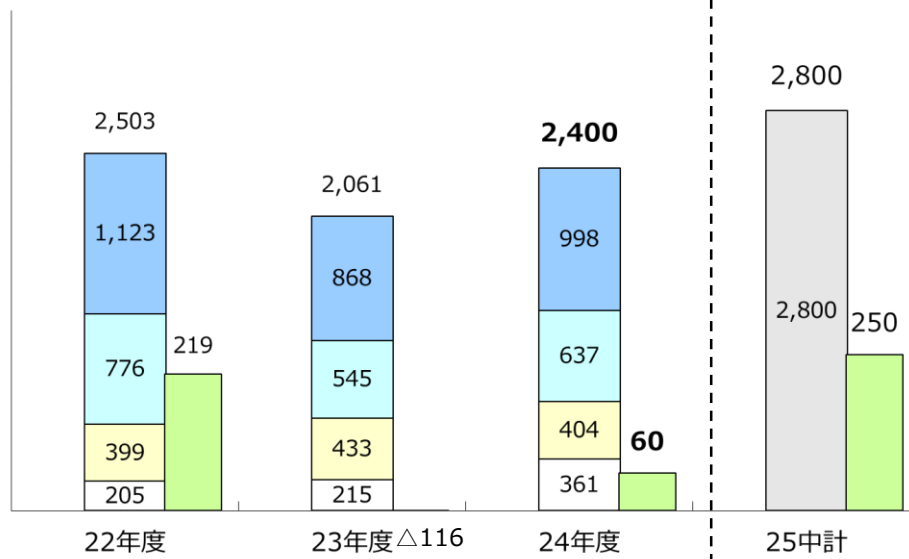
取組み事項

- ✓ データセンター関連製品(ケーブル・コネクタ・光デバイス他)の開発・拡販
- ✓ 海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバの開発・拡販
- ✓ 高効率なGaNデバイス開発・拡販

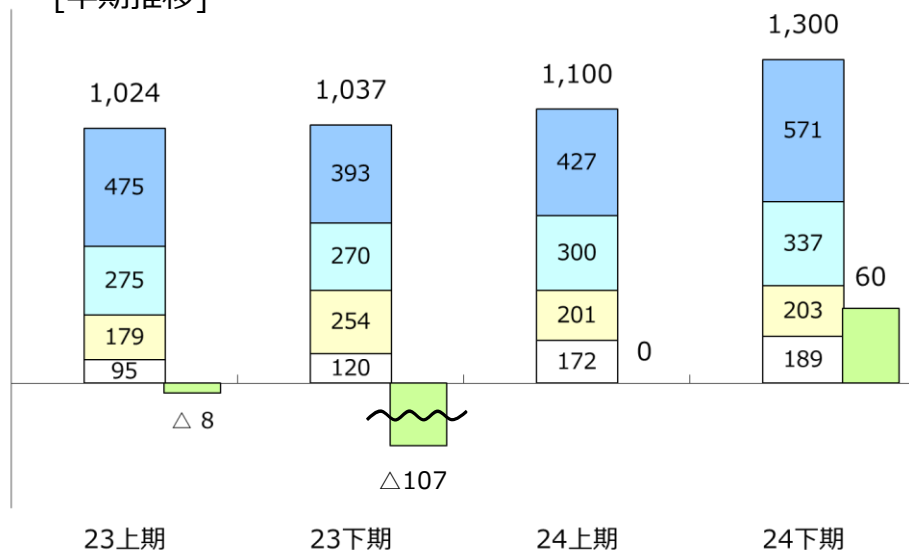
[年度推移]

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 光通信・光機器 ■ 伝送デバイス ■ ブロードネットワークス □ 他



[半期推移]

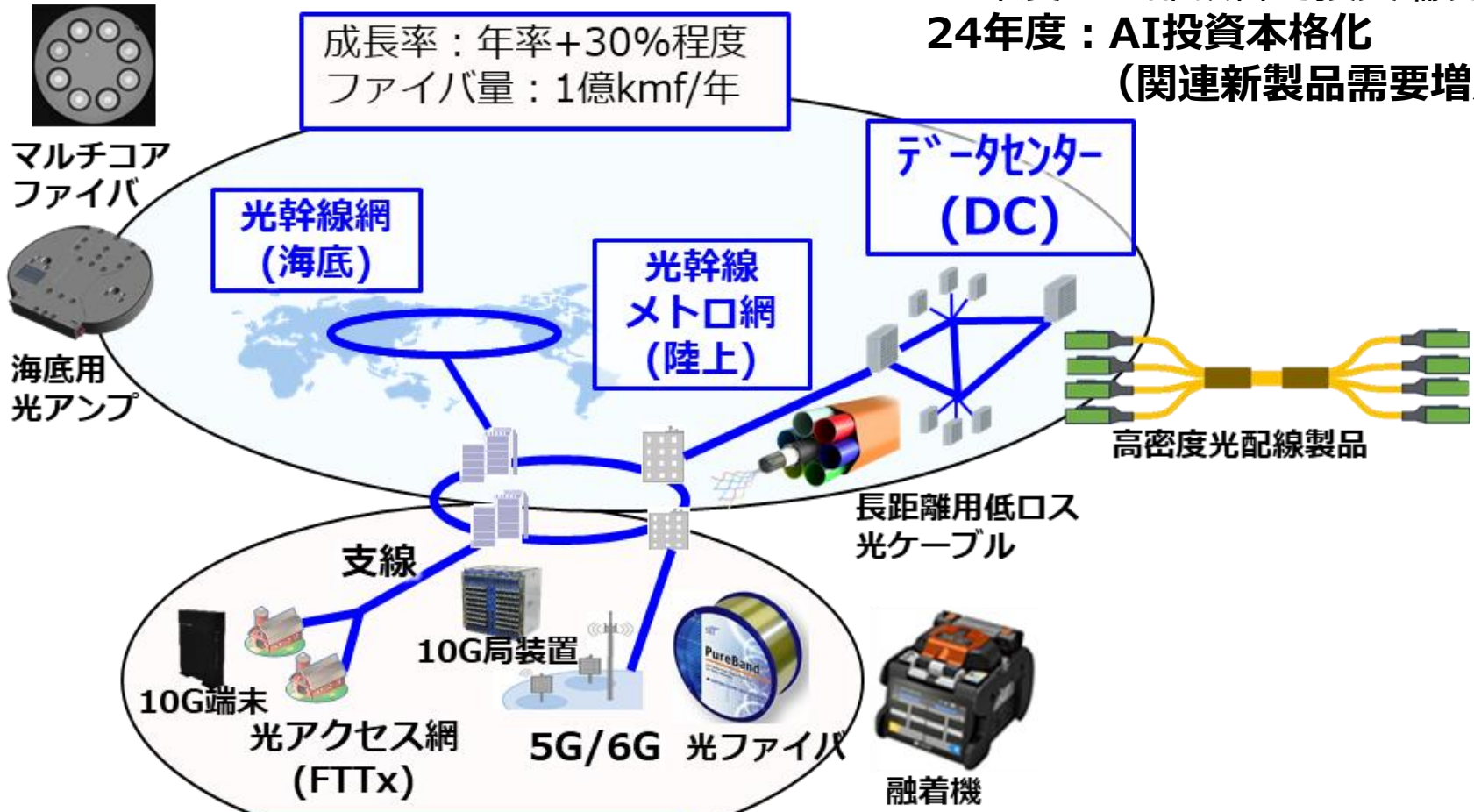


3-2. 情報通信 -ファイバ・ケーブル・機器-

DC関連成長市場

成長率：年率+30%程度
ファイバ量：1億kmf/年

23年度：一部顧客で投資端境期
24年度：AI投資本格化
(関連新製品需要増加)



成長率：年率+5%程度
ファイバ量：4億kmf/年

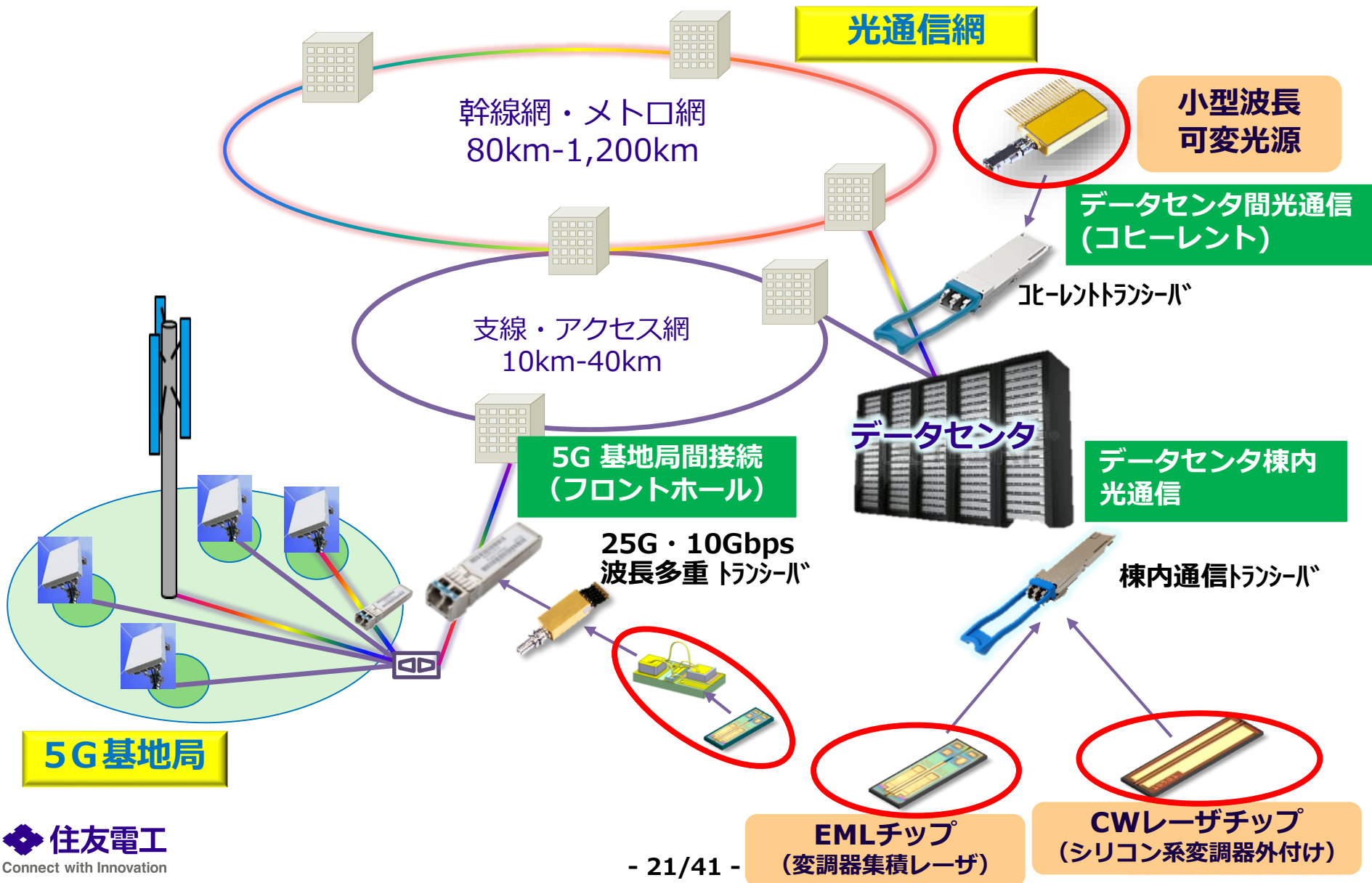
23年度：顧客での在庫調整局面
24年度：在庫調整は前半継続も後半から復調

キャリア系ボリュウム市場

3-2. 情報通信 - 光デバイス -

○ …当社注力製品

生成AI拡大により、DC棟内用光デバイスとDC間通信用光源が増加



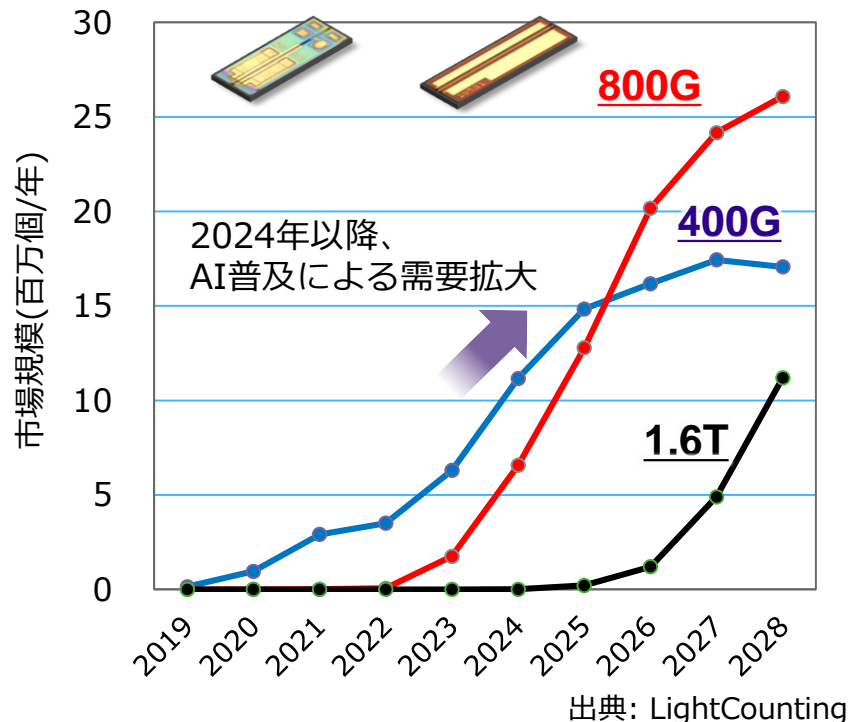
3-2. 情報通信 - 光デバイス -

DC棟内：生成AIの伝送容量確保のため、従来の400Gから800Gに急速に移行。
2026年から1.6Tが立ち上る見込。

DC間：データセンタ間の通信も増大し400Gが増加。
2025年から800G、1.6Tが立ち上がる見込み。

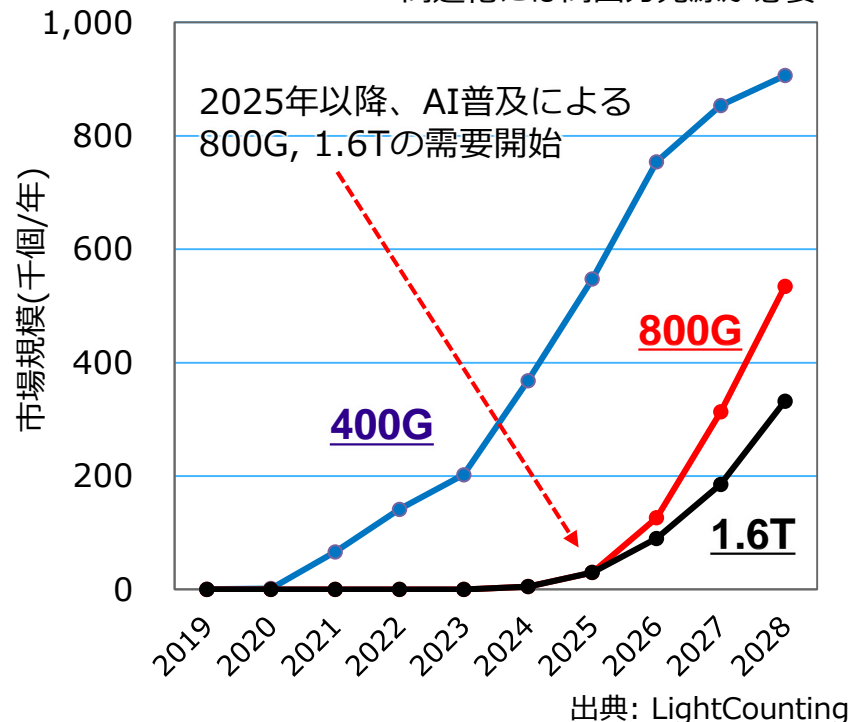
DC棟内用 高速トランシーバ 需要予測

高速EMLチップ、高出力CWレーザチップを使用



DC間接続用 小型波長可変光源 需要予測

高速化には高出力光源が必要



3-3. 自動車

事業環境

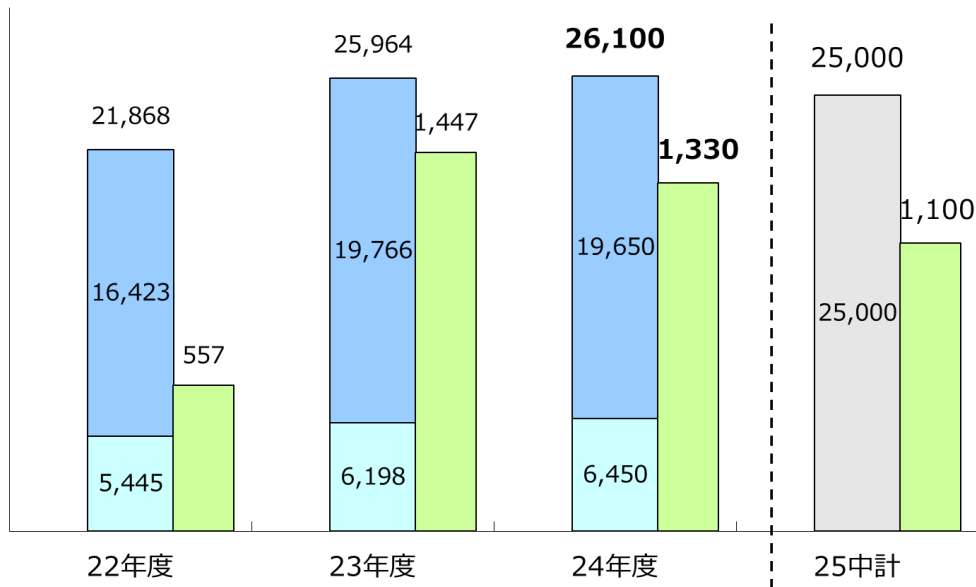
- 中国で日系OEM減産の動きがあるも世界自動車生産は増加を見込む。
- 足元では、急激なEVシフトに調整が入り、HEVの増加が見込まれる。CASE進展の方向性は変わらず。
- 受注数量増加に伴い、生産性改善、コスト低減も進捗。

取組み事項

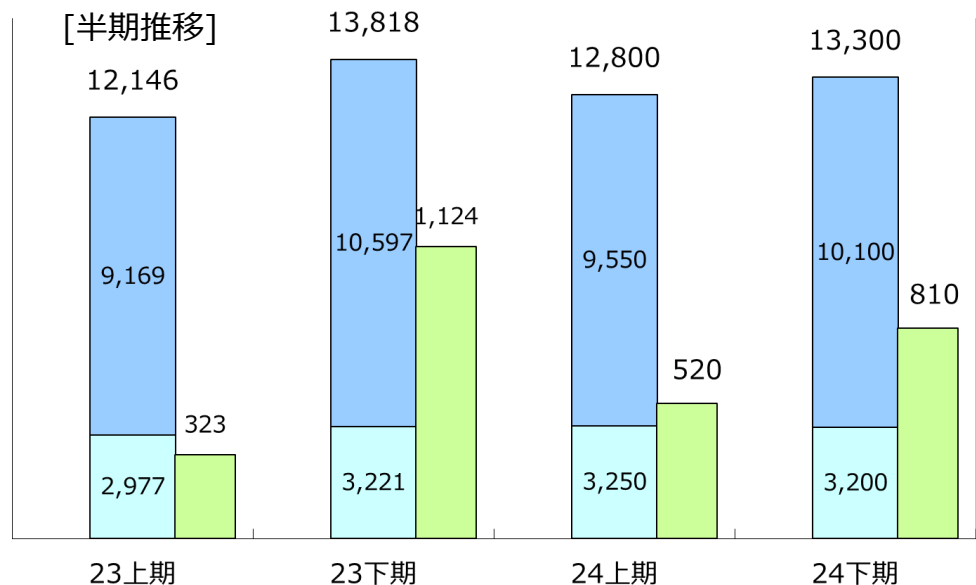
- ✓ 事業体質の強化
(コスト低減・資産効率向上)
- ✓ 新設計・新工法の拡充など
従来ハーネスの進化
(分割ハーネスほか)
- ✓ CASEの新製品創出・拡販

[年度推移]

■ ハーネス ■ 住友理工他 左：売上高 右：営業利益（億円）

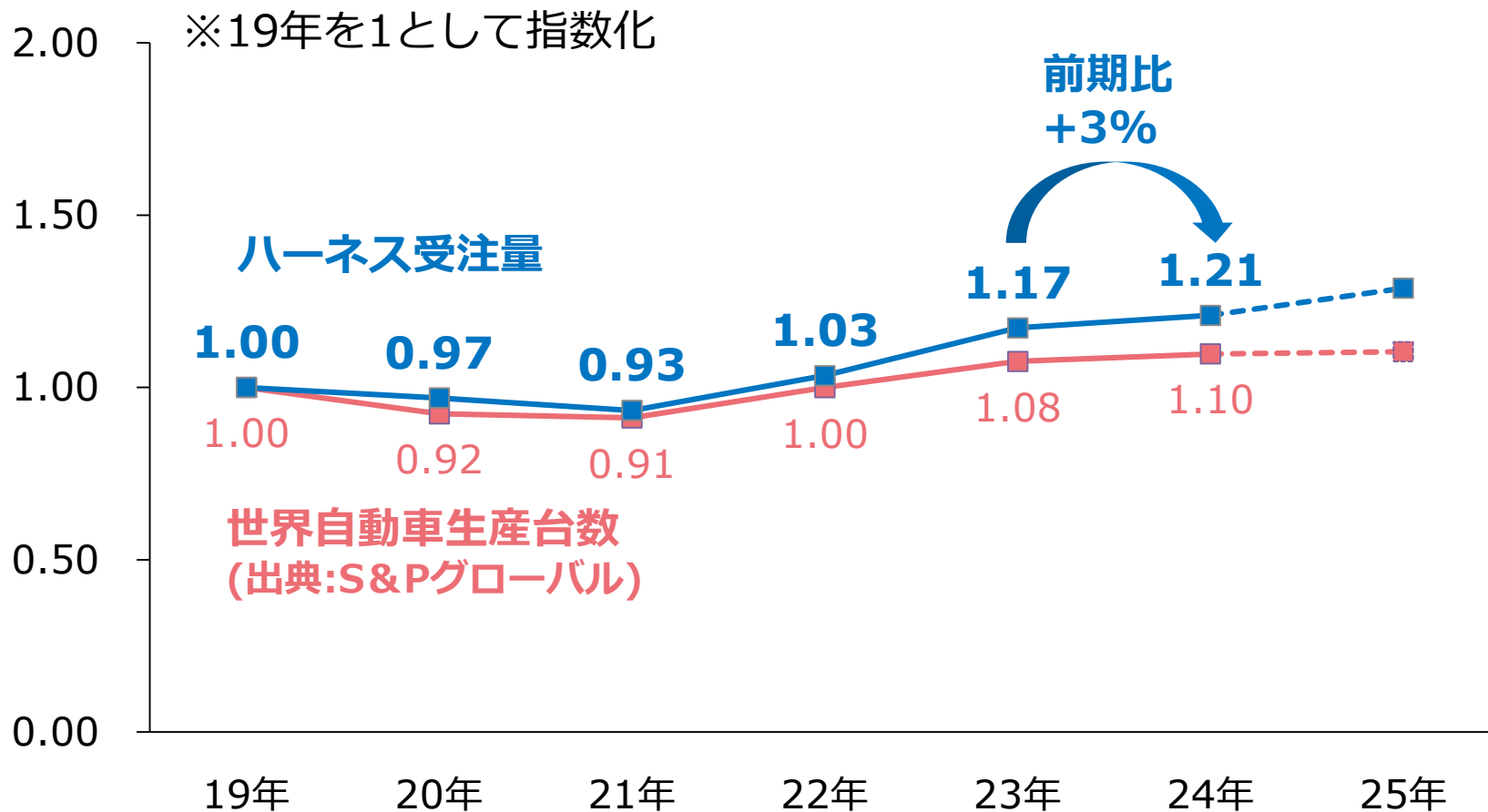


[半期推移]



3-3. 自動車

ワイヤーハーネス受注量



ハーネス受注量は市場の伸びを上回るペースで増加の見通し

3-4. エレクトロニクス

事業環境

- 電子ワイヤーは、自動車生産回復に伴い、車載用途での需要が堅調。航空宇宙、医療などの新規分野でも事業拡大を図る。
- F P Cは、価格競争激化と下期の主要顧客向け需要減少を見込む。

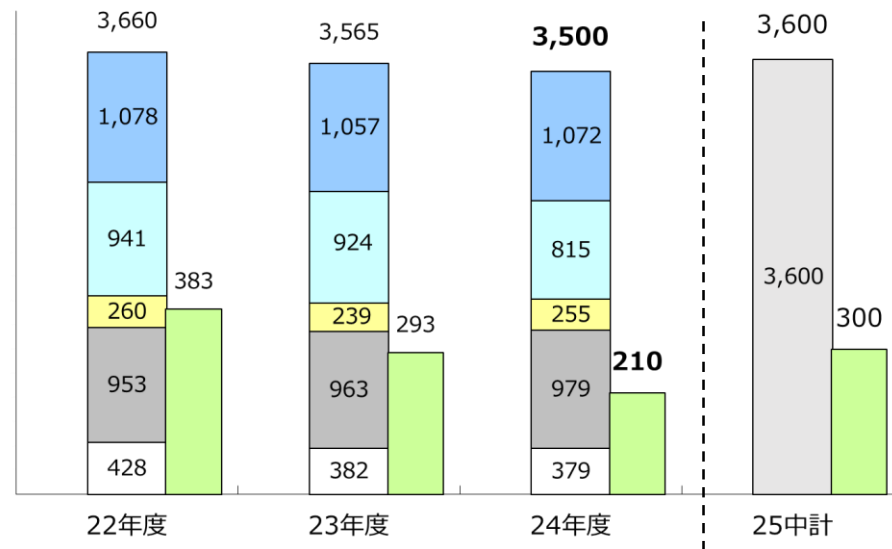
取組み事項

- ✓ F P Cの高機能品拡販、コスト低減、さらなる高機能化
- ✓ F P Cの車載・医療用途の拡販、高周波化に対応した新製品開発
- ✓ E V電池端子用リード線（タブリード）
・車載用電線の拡販
- ✓ 熱収縮チューブの自動車/航空分野シェア拡大、新規分野（医療・インフラ）拡販
- ✓ テクノアソシエとの更なるシナジー創出

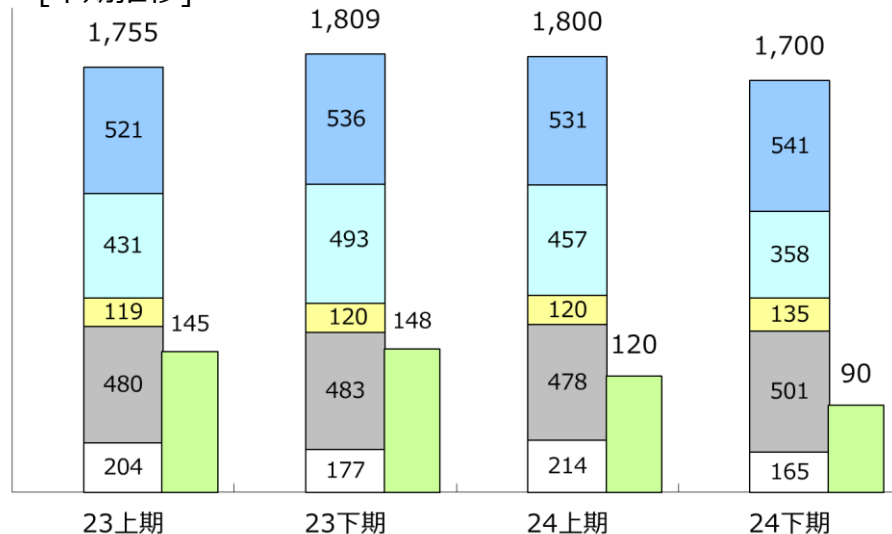
左：売上高 右：営業利益（億円）

[年度推移]

■ 電子ワイヤー ■ F P C ■ ファインポリマー ■ テクノアソシエ □ 他



[半期推移]



3-5. 産業素材

事業環境

- 超硬工具は、23年度は中国や日本で需要減少。24年度は需要回復と拡販により受注増を見込む。
- 電動車、航空機、再エネ関連などの新規市場が拡大。

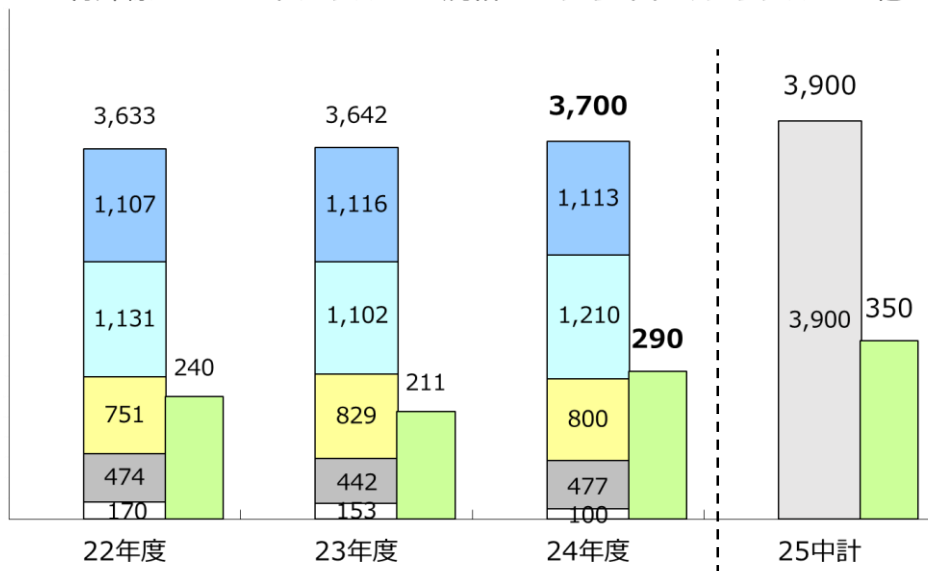
取組み事項

- ✓ 超硬工具のグローバルな拡販と電動車・航空機・半導体・再エネなどの新規市場開拓、市場シェア拡大
- ✓ 焼結部品の電動車・非車載向けの新製品開発・拡販、生産体制見直し・コスト競争力強化
- ✓ P C鋼材・ばね用鋼線の製造販売体制強化、新製品開発による収益力向上

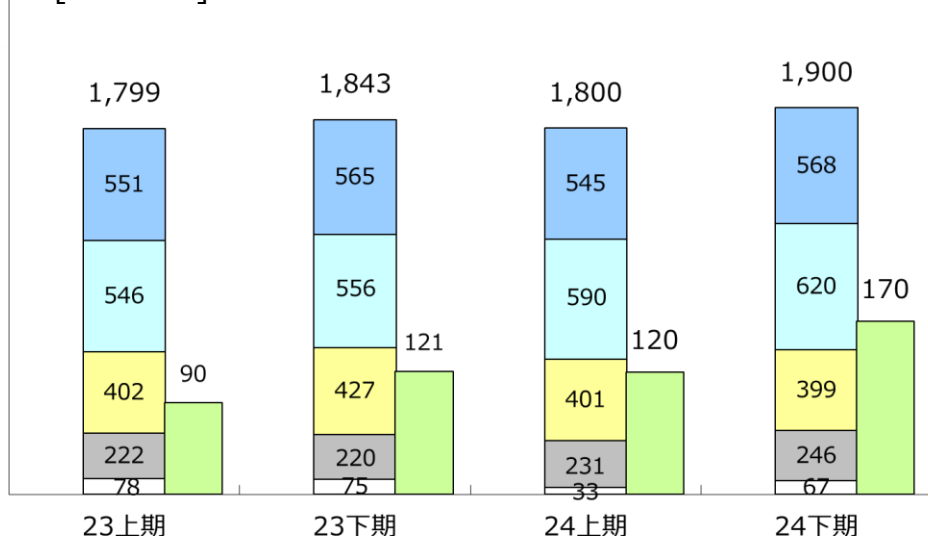
左：売上高 右：営業利益（億円）

[年度推移]

■ 特殊線 ■ ハードメタル ■ 焼結 ■ アライドマテリアル □ 他



[半期推移]



4. トピックス

4-1. トピックス（欧州電力ケーブル）

英国における洋上風力発電プロジェクトの送電網の受注内定

【案件概要（案件名：Shetland2）】

発注元 : SSEN Transmission社（以下SSEN）
（英国送電システム事業者）

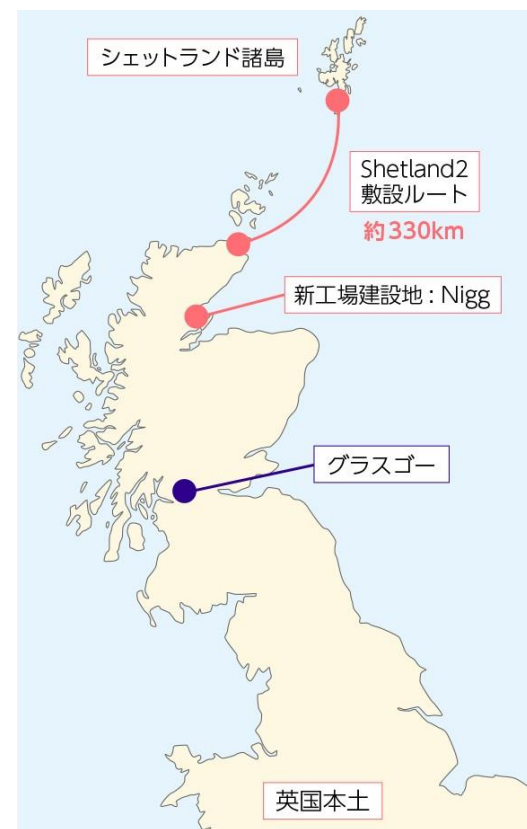
ルート全長 : 約330km（ケーブル長 約660km）

敷設場所 : 英国最北端シェットランド島 - 英国本土間

ケーブル仕様 : 525kV高圧直流(HVDC)XLPEケーブル

送電容量 : 2GW

製造場所 : 当社スコットランド新工場



英国最北端シェットランド諸島の洋上風力発電で発電した再生可能エネルギーを英国本土へ送電

本件は、海底電力ケーブルでは当社過去最大の案件。

SSENは、本案件を含めて、スコットランド北部の送電システムに総額50億ポンド（約1兆円）規模の投資をおこなう予定。当社は、スコットランド工場より海底電力ケーブルを供給する計画。

尚、欧州では、英愛間Greenlink、ドイツ南北線(Corridor-A)を現在施工中。

4-1. トピックス（欧州電力ケーブル）

膨大な需要が期待される英国スコットランドに、海底ケーブル工場を新設。
英国・スコットランド中心に直流連系線・洋上風力需要を捕捉。

■ 会社概要



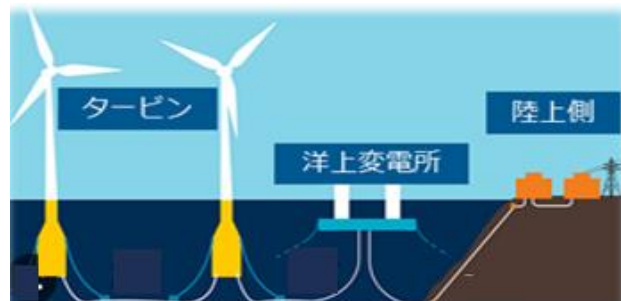
新会社名	Sumitomo Electric U.K. Power Cables Ltd.
所在地	英国、スコットランド、ロスシャー
事業内容	電力ケーブルの製造・販売
資本金	127百万英国ポンド
出資比率	当社100%
設立/稼働時期	設立 2023年5月 / 稼働 2026年9月（予定）

■ 製造品種

洋上風力向けアレイケーブル

風車間・風車-洋上変電所間を繋ぐケーブル

<洋上風力発電 構成図>



<アレイケーブル>



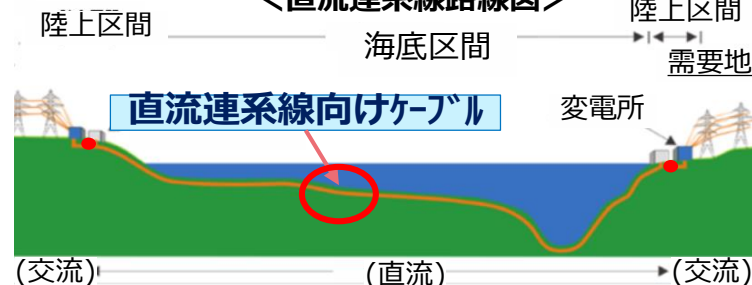
アレイケーブル

(イクスポートケーブル)

直流連系線向けケーブル

国家・地域間連系において、高電圧・長距離化が加速。
交流と比べ、送電ロスが少ない直流ケーブルが採用増加。

<直流連系線路線図>



<直流連系線向けケーブル>



4-1. トピックス（欧州電カケーブル）

2024年5月14日 スコットランド新工場建設現地において起工式を開催。



起工式の様子

4-2. トピックス（国内電力ケーブル）

北海道－本州間の北斗今別直流幹線増強（新々北本連系線）向け 高圧直流(HVDC) XLPEケーブル製造・施工を受注

【案件概要】

新北本連系線の増強のため
青函トンネル内にケーブルを
追加敷設

送電容量	30万kW
ルート全長	約24km
敷設場所	青函トンネル内(右図赤枠)
ケーブル仕様	250kV高圧直流(HVDC)XLPEケーブル
着工時期	2024年4月
完工予定	2027年12月



本件により、北海道と本州の合計連系容量は、
90万kWから120万kWに増強。



今回の受注により、国内の高圧直流XLPEケーブル連系線案件の3案件
(北本連系線、新北本連系線、新々北本連系線)は、すべて当社施工となる。

当社は国内外の高圧直流XLPEケーブルの実績と信頼で、
日本政府が推進する「広域連系システムのマスタープラン」の実現に貢献

5. 企業価値向上に向けて

5. 企業価値向上に向けて 中期経営計画2025



脱炭素社会の進展

情報化社会の進化

with/afterコロナ社会

国際社会の分断・不安定化

2022年度
(実績)

売上高 : 4.0兆円
営業利益 : 1,774億円
税引前ROIC : 6.6%

2025年度

売上高 : 4.4兆円
営業利益 : 2,500億円
税引前ROIC : 8%以上

2030年度
(2030ビジョン)

売上高 : 5兆円以上
税引前ROIC : 10%以上

5. 企業価値向上に向けて

中期経営計画2025で掲げた成長戦略と基盤強化に取り組み、成長性と効率性を追求し、持続的な企業価値向上を目指す

成長性

30V目標

注力3分野で1兆円以上の売上拡大

注力3分野：エネルギー・情報通信・モビリティ

25M目標

成長テーマで売上 4,000億円拡大

(22年:7,000億円→25年:1兆1,000億円)

エネルギー

連系送電線・系統用蓄電池
再生可能エネルギーネットワーク
環境配慮型送配電・省エネ設備

情報通信

大容量・低遅延通信ネットワーク
データセンター関連設備
次世代情報端末・通信機器

モビリティ

電動車向け部材・軽量化素材
安全支援・自動運転システム
交通・エネルギーインフラ連携

効率性

30V目標 税引前ROIC 10%以上

**25M目標 税引前ROIC 8%以上
ROE 8%以上**

効率性を追求して、最大限にキャッシュを創出

EBITDD 1.6兆円/3年間の創出

EBITDD：営業利益+減価償却費+研究開発費

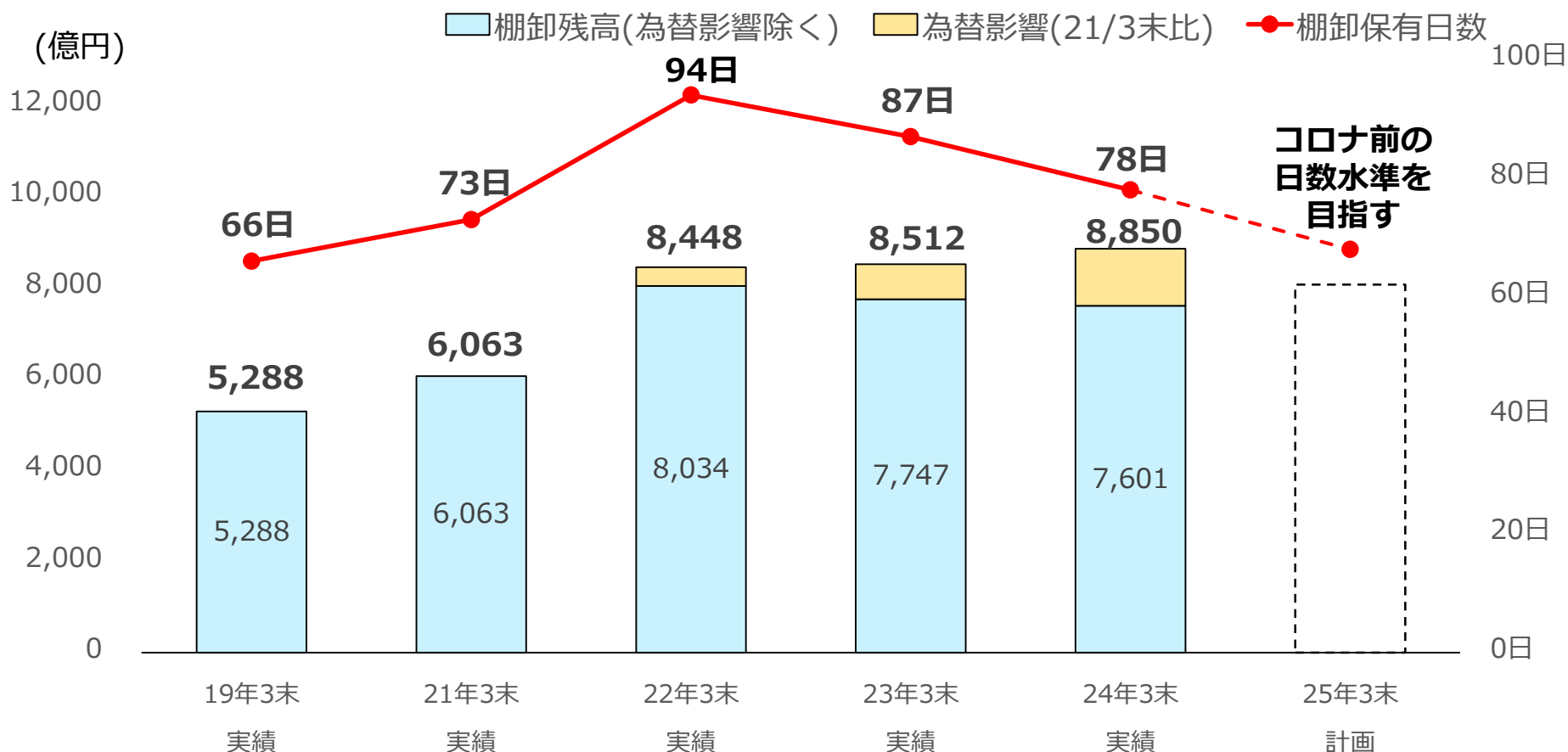
5-1. ROIC改善の取組み

効率性向上に向けて、ROICを最重要指標に設定し改善に取り組む

ROICツリー項目		重点取組事項
収益力 向上	営業利益率改善	<ul style="list-style-type: none">・高付加価値化による収益性向上・革新的技術・製法の追求・受注採算改善
	金利負担削減	<ul style="list-style-type: none">・有利子負債削減(財務体質の健全化)
資産効率 改善	B S 全般	<ul style="list-style-type: none">・部門別 B / S ・フリー C F 管理強化・政策保有株式見直し
	C C C (運転資産改善)	<ul style="list-style-type: none">・棚卸残高・保有日数の適正化・債権・債務の残高・保有日数の改善
	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none">・設備投資マネジメント (投資確度向上と投資予算運営の強化)

5-1. ROIC改善の取組み

棚卸資産適正化 コロナ禍で増加した棚卸資産の適正化に注力



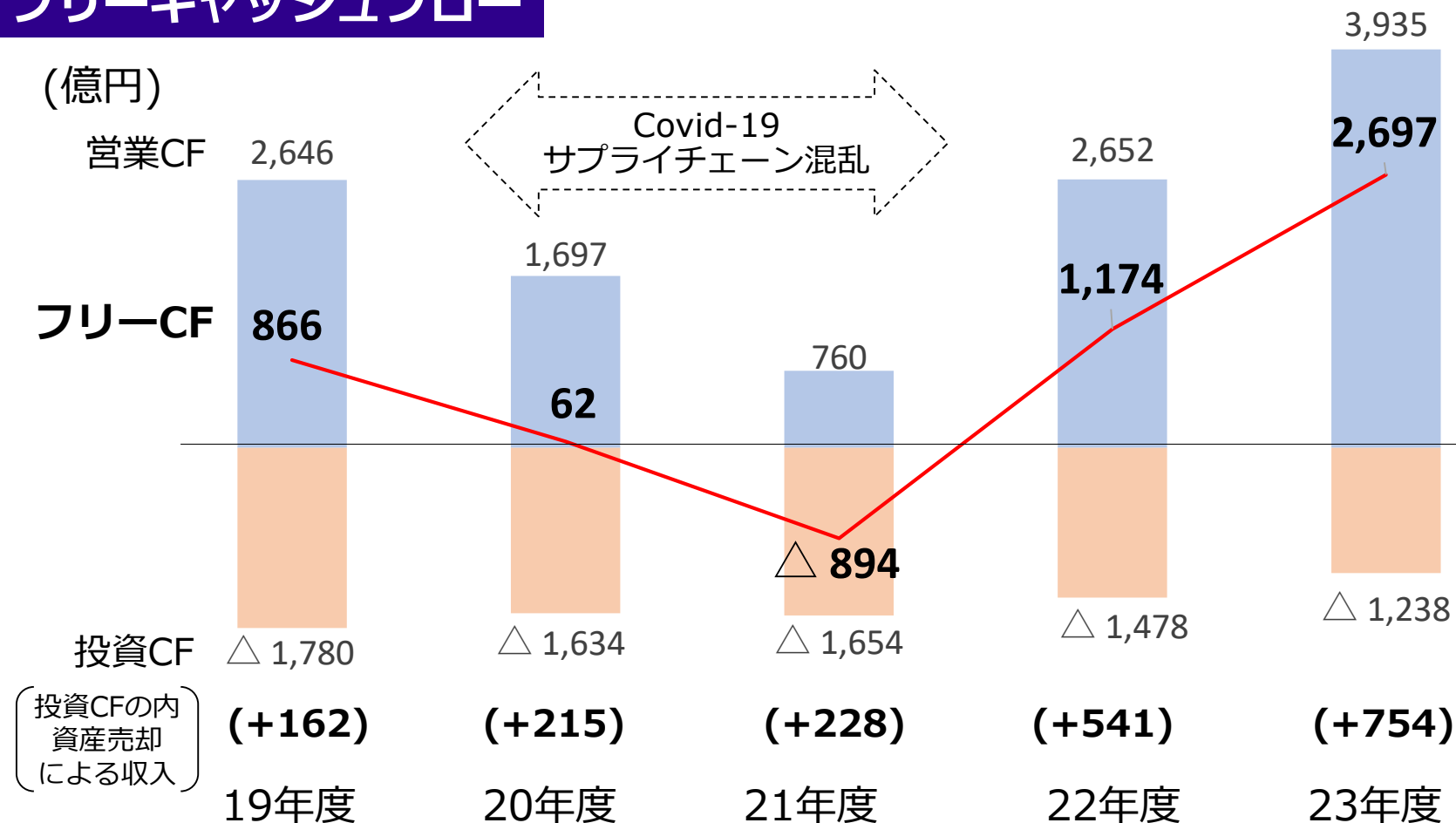
主な取組み事例

製造・調達リードタイム短縮
DX活用した在庫見える化

サプライチェーン改革

5-2. キャッシュ創出力向上

フリーキャッシュフロー



収益力向上、資産効率改善の取組みを更に推し進め、
フリーキャッシュフローの最大化を図る

5-2. キャッシュ創出力向上

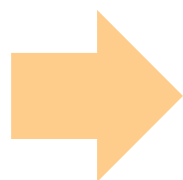
キャッシュ創出力

EBITDD（営業利益＋減価償却＋研究開発）

Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Development

【中計目標】

3年累計 **1.6兆円**
年平均 **5,333億円**



【23年度実績】

5,749億円

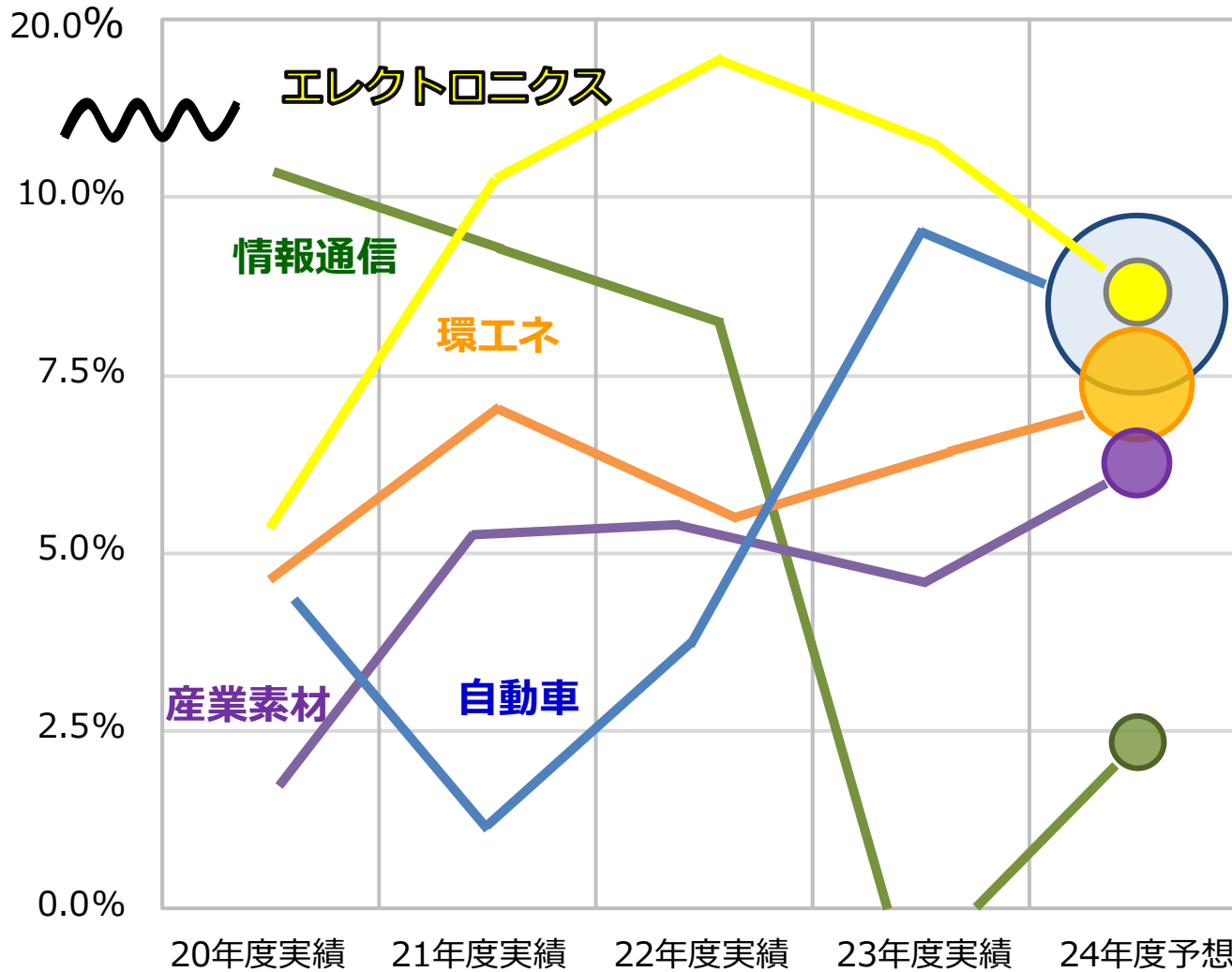
【24年度予想】

5,940億円

23年度の営業利益上振れもあり、
中計目標の 1.6兆円を上回るペースで進捗

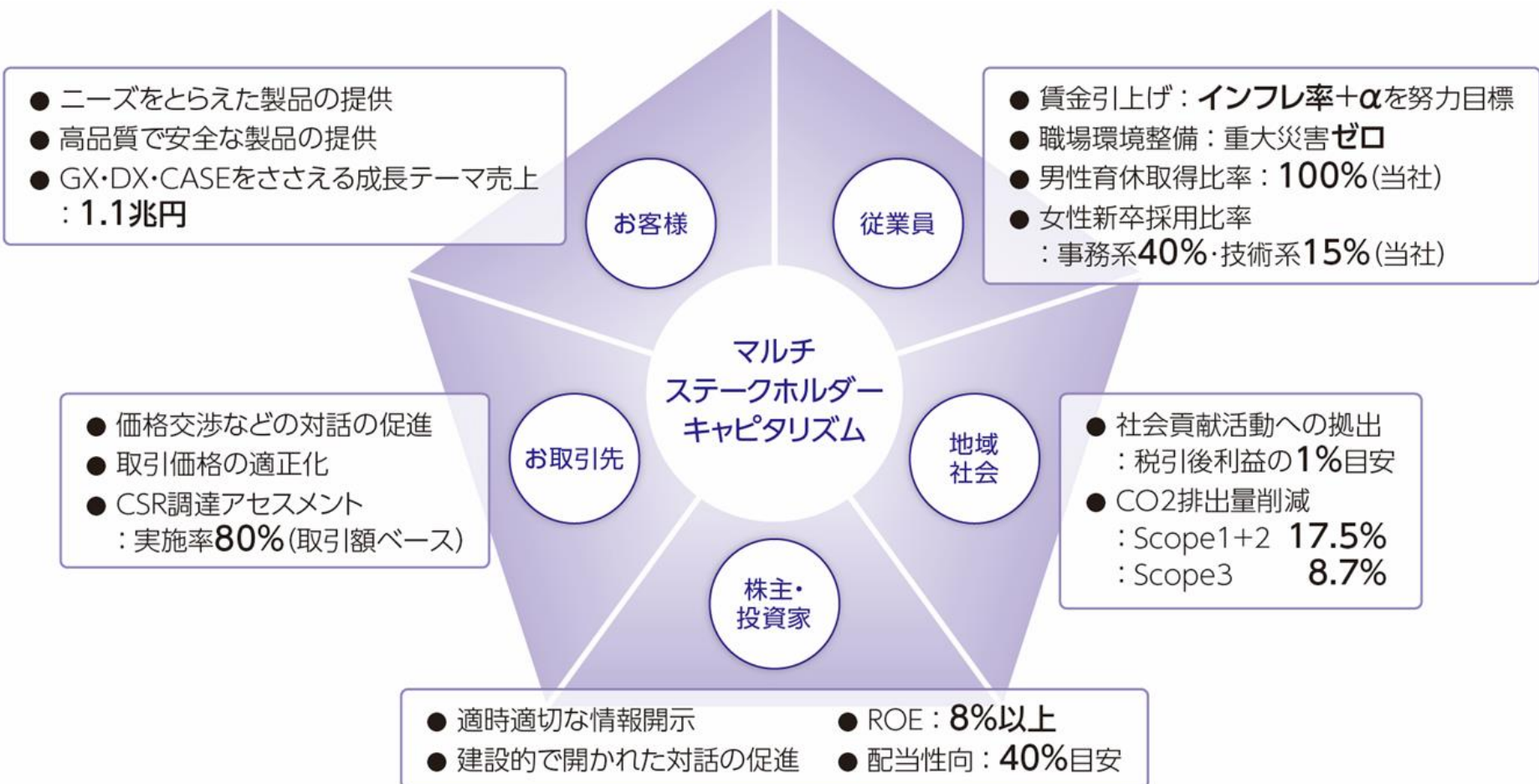
5-3. ROIC推移

※図の面積は売上高に比例



	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度予想	25年度目標
ROIC(営利)	4.6%	4.5%	5.9%	7.2%	7.4%	8%以上
ROIC(税前)	4.4%	5.8%	6.6%	7.6%	7.1%	8%以上

5-4. 「五方よし」マルチステークホルダーキャピタリズム

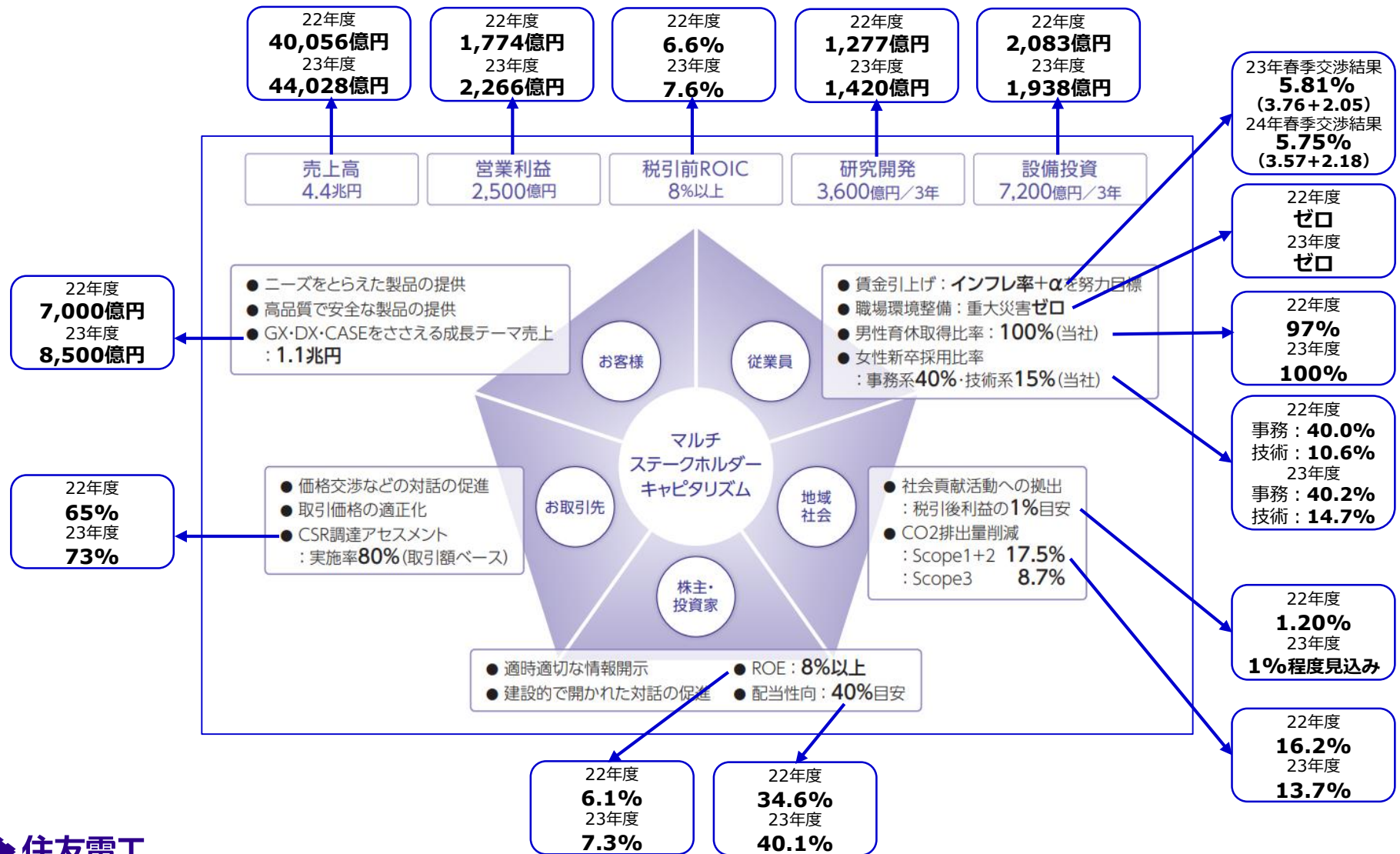


「五方よし」は、住友の経営理念に基づいて、これまでも当社グループの経営のマネジメントにおいて実践されてきた考え方です。

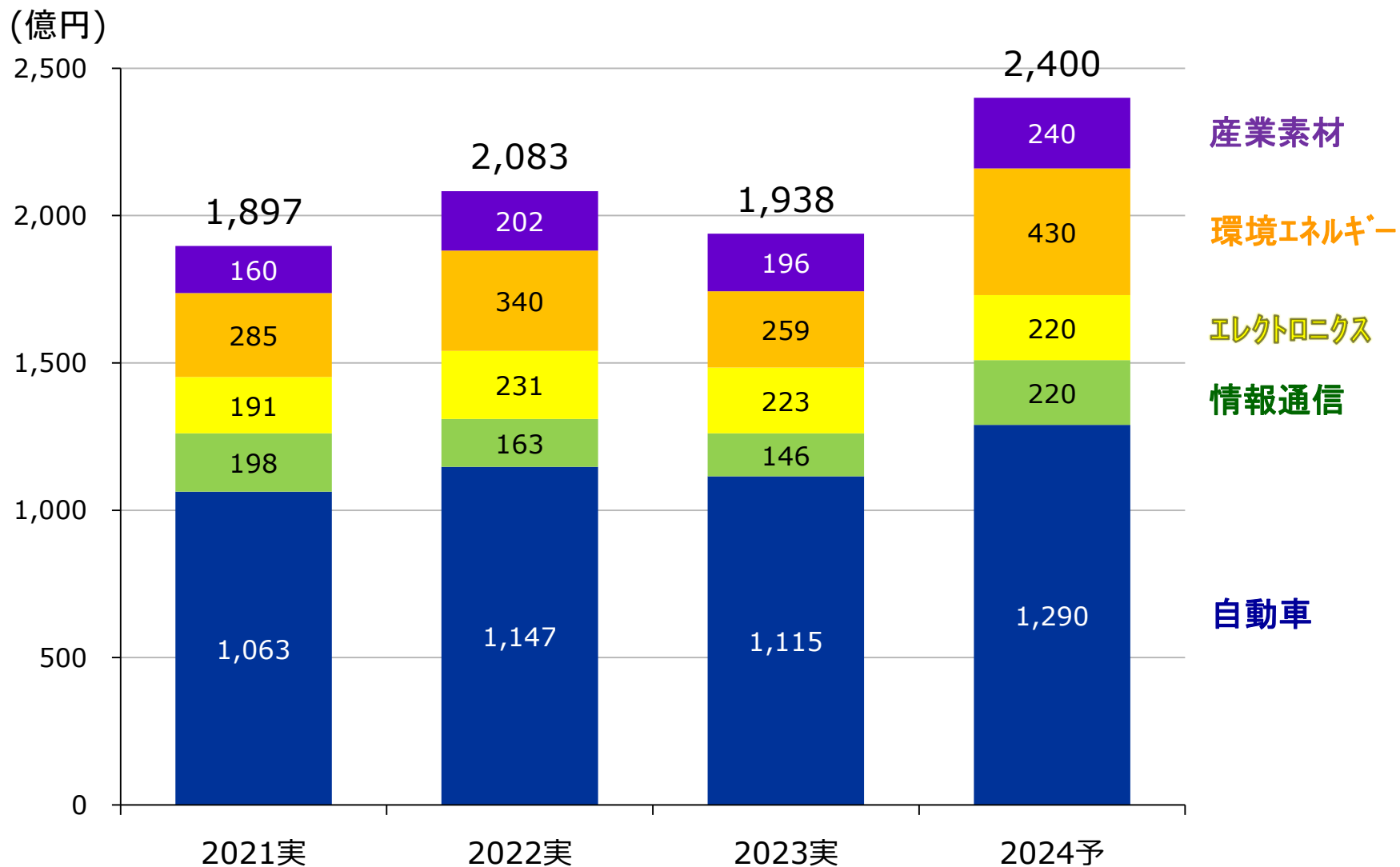
マルチステークホルダー、すなわち、「従業員」「お客様」「お取引先」「地域社会」「株主・投資家」の皆様との共栄を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでいます。

5-4. 「五方よし」マルチステークホルダーキャピタリズム

各ステークホルダーに対する定量目標の進捗を定点観測し、中計達成に繋げる

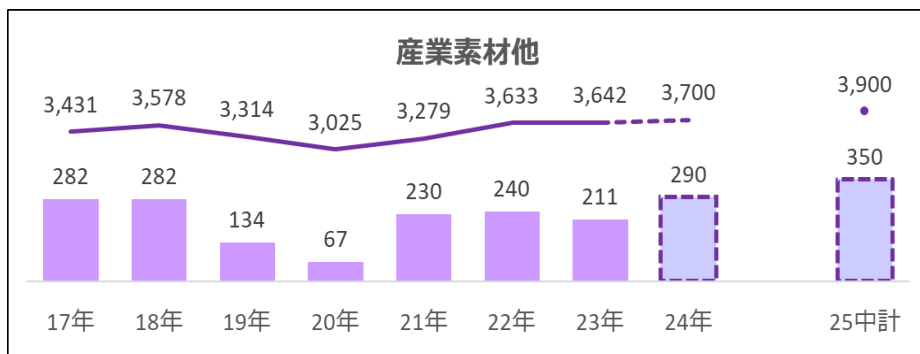
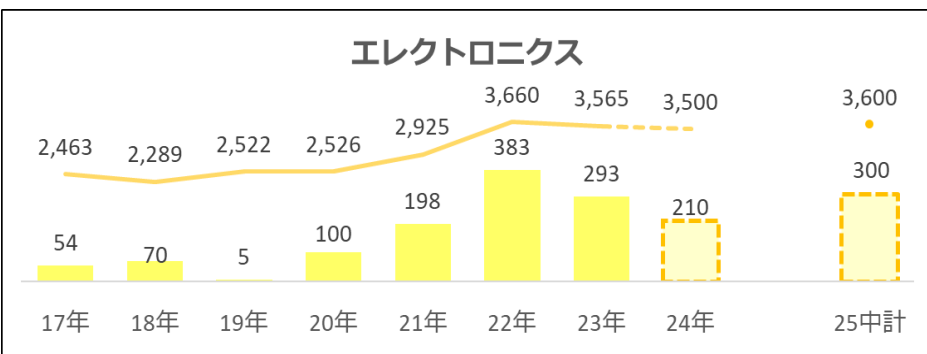
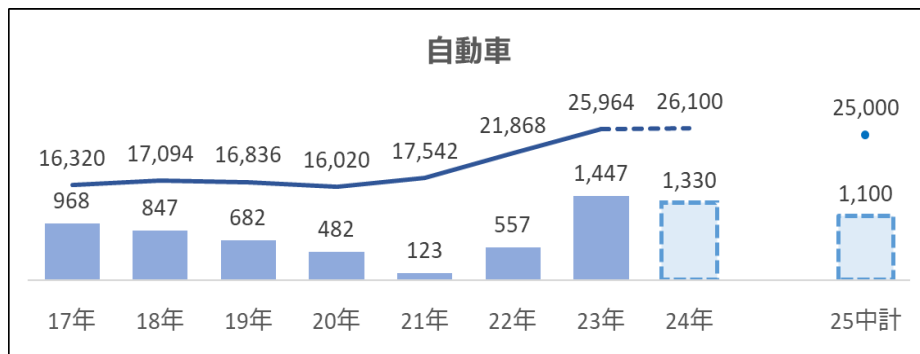
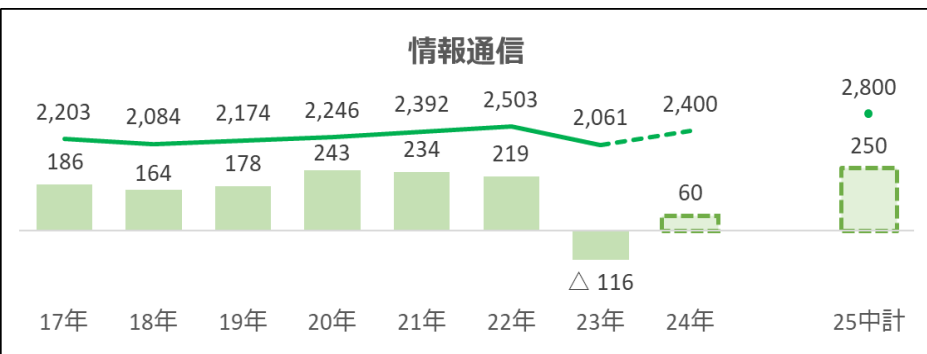
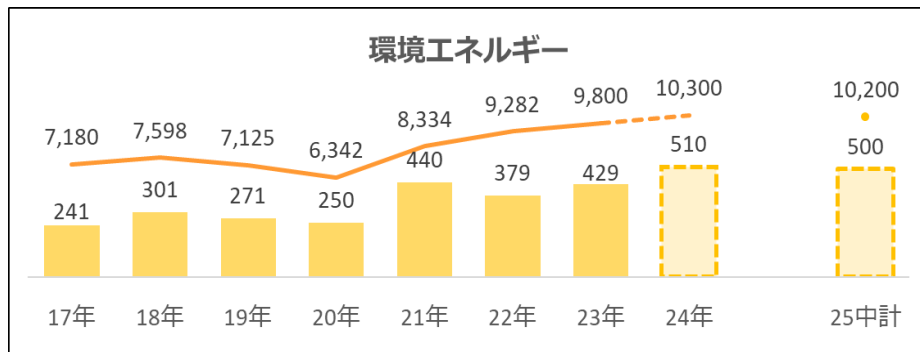
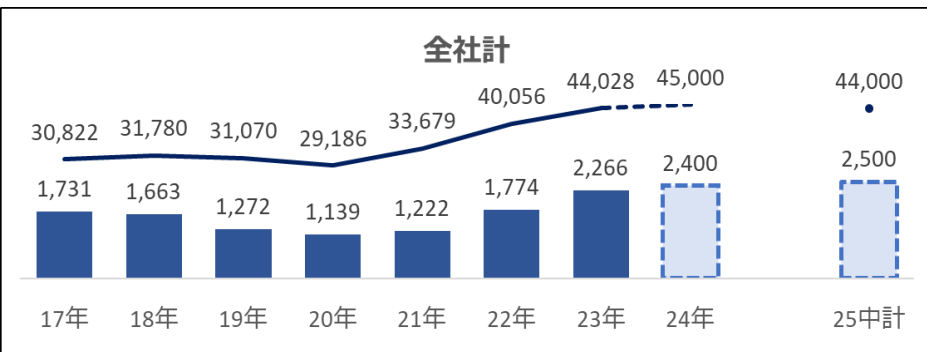


(ご参考)セグメント別設備投資



(ご参考)通期業績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)



(ご参考) 株価推移

当社株価推移(直近5年間)

(円/株)

2,500

2,000

1,500

1,000

24年3月末
2348円

23年3月末
1697円

19/4

20/4

21/4

22/4

23/4

24/4

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomelectric.com/jp/>